

これまでの市政改革の取組と成果一覧（主な改革項目別 取組経過）

		市政改革マニフェスト (H18～22年度)	なにわルネッサンス 2011 (H23)	市政改革プラン (H24～26年度)	平成27年度 市政改革基本方針	市政改革プラン 2.0 (H28～R元年度)	市政改革プラン 3.0 (R2～R5年度)
経費の削減		事務事業の見直しによる経常経費の削減を進め、5年間累計で計 8,961 億円の経費を削減 ※目標は、H17 年度予算額総額に対する H22 年度予算における削減額 ●経常経費 〔目標〕▲900 億円 〔実績〕▲927 億円 (H18～22 年度累計額 ▲2,713 億円) ●投資的経費 〔目標〕▲1,100 億円 〔実績〕▲1,502 億円 (H18～22 年度累計額 ▲4,812 億円) ●特別会計 (一般会計繰出金) 〔目標〕▲250 億円 〔実績〕▲290 億円 (H18～22 年度累計額 ▲1,436 億円) ●公債発行の削減 〔目標〕▲714 億円 〔実績〕▲857 億円 (H18～22 年度累計額 ▲2,909 億円)	「事務事業総点検」等に基づく点検・精査等	施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築、また、補助金等の見直し等を進めた。 ●施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築 〔目標〕▲226 億円 〔実績〕▲247 億円 ※実績は、目標の対象としなかった施策・事業の見直しによる効果額 36 億円を含む。 削減効果額 H24～26 年度累計 ▲432 億円 ●補助金等の見直し 〔目標〕▲4 億円 〔実績〕▲12 億円 ※実績は、目標の対象としなかった補助金等の見直しによる効果額 8 億円を含む。 削減効果額 H24～26 年度累計 ▲27 億円 ●市民利用施設の見直し 〔目標〕— 〔実績〕▲2 億円	市政改革プランで着手した施策・事業の見直しを継続するとともに、それ以外の施策・事業についても各所属で見直しを進めた。 ●施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築 削減効果額 ▲約 277 億円※ (うち H27 年度新規効果額 ▲約 30 億円) ●市民利用施設のあり方の検討 削減効果額 ▲約 2 億円※ (うち H27 年度新規事業効果額 ▲5,600 万円) ※削減効果額は、H24 年度との比較による金額	●施策・事業の見直し 予算編成においてシーリングを設定し、各所属による選択と集中や行財政改革の推進による自律的な改革を促した。 ●市債残高の削減 <実質市債残高倍率> H27 決算時 2.51 倍 ⇒ R2 予算編成時 1.70 倍	「市政改革プラン 3.0」以降は、これまでの収支不足の解消を中心とした改革から新たな市政改革ヘステージを移し、市民の暮らしの満足度向上をめざして取り組んでいます。
歳入の確保	未利用地の売却	未利用地活用方針を策定のうえ情報を一元管理し、売却を推進	未利用地活用方針を策定のうえ情報を一元管理し、売却を推進	可能な限り売却予定時期を明らかにし、計画的に売却を推進	<未利用地売却収入額> 〔目標〕209 億円 〔実績〕約 94 億円（オーク 200 約 60 億円を除く）	<未利用地売却収入額> 〔目標〕 H28～H31 473 億円	<売却収入額> 〔目標〕 R2～R3 120 億円

		<未利用地売却額> 〔目標〕— 〔実績〕H18～22 年度決算 (全会計)累計 1,097 億円	<未利用地売却額> 〔実績〕H24.1 末 約 205 億円	<未利用地売却額> 〔目標〕H24～26 年度決算 (一般会計)累計 554 億円 〔実績〕 H24～26 年度決算 (一般会計)累計 479 億円		〔実績〕 H28～H31 499 億円	〔実績〕 R2～R3 155 億円
	広告事業収入の確保	新たな収入源として、ネーミング ライツの実施など広告事業収 入の確保を進めた。 <広告事業効果額> 〔目標〕— 〔実績〕H22 年度決算(公営 企業会計を除く) 1.6 億円	ネーミングライツの実施など 広告事業収入の確保 <広告事業効果額> H23 効果額 3.19 億 円	広告事業行動計画を策定 し、目標を設定のうえ取組 みを進めた。 <広告事業効果額> 〔目標〕 H26 年度決算 5 億円 〔実績〕 H26 年度決算 5.6 億円	<広告事業効果額> 〔目標〕 9 億円 〔実績〕10 億円	<広告事業効果額> 〔目標〕 H28～H31 21.9 億円 〔実績〕 H28～H31 25.6 億円	
	未収金 対策 の強化	コンビニエンスストア収納の導入 など納付しやすい環境の整備 等により、未収金対策を強化し た。 <未収金残高> 〔目標〕— 〔実績〕H22 年度 (全会計) 642 億円 (H17 年度決算額(799 億 円)から▲157 億円)	重複滞納者に対する対 応として、「名寄せリスト」 の作成による滞納情報の 共有化及び一元的な聴 衆の実施により、未収金 対策を強化した。 <未収金残高> 〔実績〕H24.1 末時点 の過年度未収金残高 582 億円(昨年度比▲ 60 億円)	債権ごとの目標数値や具 体的処理策を策定のうえ、 未収金対策を推進した。 <未収金残高> 〔目標〕 H26 年度決算(全会計) 551 億円以下 〔実績〕 H26 年度決算(全会計) 552 億円(H22 年度決 算額(700 億円)から ▲148 億円)	債権ごとの目標数値や具 体的処理策を策定のうえ、未 収金対策を推進した。 <未収金残高> 〔目標〕515 億円以下 〔実績〕511 億円	債権ごとの目標数値や具体的 処理策を策定のうえ、未収金対 策を推進した。 <未収金残高> 〔目標〕H31 393 億円以下 〔実績〕H31 397 億円	<未収金残高> 〔目標〕 R3 決算 378 億円以下 〔実績〕 R3 決算 351 億円
	職員数の削減	共通管理業務の集約化・民間 委託化などにより、職員数 3 万人台の実現を目標に取り組 んだ。 <職員数> 〔目標〕 H22 年度に 3 万人台 〔実績〕 H22.10 時点 38,985 人 (H17.10 時点(47,608 人)から ▲8,623 人)	<職員数> 〔実績〕 H23.10 時点 37,899 人 (H22.10 時 点 (38,985 人)から▲ 1,086 人 (▲2.8%))	経営形態の変更、施策事 業の再構築などにより、職 員数の削減に取り組んだ。 <職員数> 〔目標〕— 〔実績〕 H27.4 時点 31,747 人 (H23.10 時点 37,899 人 から▲6,152 人)	人事会議等により決定され た方向性に基づき、適切に 人員・組織マネジメントを実 施した。 <職員数> ▲575 人 (H27.4 時点 31,747 人 ⇒H28.4 時点 31,172 人)	市長部局の職員数の削減 <職員数> 〔目標〕 R 元.10 時点 ▲1,000 人 〔実績〕 R 元.10 時点 ▲835 人	退職不補充を前提に、委託 化、効率化を図り技能労務 職員を削減した。 <技能労務職員数> ※令和 3 年 10 月時点 〔目標〕 ▲180 人(約 3,230 人) 〔実績〕 ▲204 人(3,201 人)
	人件費の削減	給与制度の見直しなどにより、 人件費を削減	給料月額及び管理職手 当のカット、超過勤務手 当の削減等	幹部職員への「定額制」の 導入や、役職間の給料月 当の削減等		給与カットの継続実施	

	<総人件費> 〔目標〕 — 〔実績〕 H22 年度予算(一般会計)2,362 億円 (H17 年度予算(2,914 億円)から▲552 億円)	<給料月額及び管理職手当のカット> «給料月額» 課長代理級以上▲5.0% 係長級以上 ▲2.4% «管理職手当» ▲10%	額の「重なり」幅の縮減などを進めた。 ・幹部職員への「定額制」の導入 ・役職間の給料月額の「重なり」幅の縮減 など		<給与削減効果額> 〔実績〕 H28～H31 109 億円	
外郭団体の改革	外郭団体への出資の見直しや必要性の精査を実施し、団体数の削減を進めた。 <団体数> 〔目標〕 — 〔実績〕 H22.7 時点 118 団体(H17.7 時点(146 団体)から▲28 団体)	外郭団体への出資の見直しや必要性の精査を実施し、団体数の削減を進めた。 <団体数> H24.3 時点 72 団体 (▲46 団体)	外郭団体の必要性を精査し、団体数の削減を進めた。 <団体数> 〔目標〕 H23 年度と比較して H26 年度で 70%以上減 〔実績〕 H26 年度末 32 団体 (H23.7 時点 (72 団体) から▲55.6% (▲40 団体))		外郭団体の必要性を精査し、団体数の削減を進めた。 <団体数> 〔目標〕 R2.3 時点 17 団体 〔実績〕 R2.3 時点 14 団体 ※H29.3 時点 (27 団体) から ▲13 団体	
	外郭団体への委託料の見直しを進めた。 <委託料> 〔目標〕 — 〔実績〕 H21 年度決算 562 億円(H17 年度(979 億円)から▲417 億円)		外郭団体との競争性のない随意契約の見直しを進めた。 <競争性のない随意契約額> 〔目標〕 H22 年度と比較して H26 年度で 80%以上減 〔実績〕 H26 年度決算 36 億円 (H22 年度決算 (321 億円) から▲88.8% (▲285 億円))			
経営形態の見直し	●市立大学 地方独立行政法人化 (H18.4) ●工業研究所 地方独立行政法人化 (H20.4)	●港湾事業 大阪港埠頭公社の株式会社化 (大阪港埠頭 (株) に事業・財産の全部を承継) (H23.4)	●幼稚園 民営化：1 園、 ●保育所 民営化：13 か所 ●病院 地方独立行政法人化 (H26.10)	●幼稚園 民間移管：1 園 ●保育所 民間移管実施：10 か所	●地下鉄 民営化 (大阪市高速電気軌道(株)への地下鉄事業の引継) (H30.4) ●バス 民営化 (大阪シティバス(株)へのバス事業の一括譲渡) H30.4)	●工業用水道 公共施設等運営権制度の導入に向けて、事業者と実施契約締結後、事業承継実施 (R3.4) ●市営住宅 指定管理者制度導入 (市営住宅維持管理業務) (R3.4)

	●市民病院 地方公営企業法全部適用 (H21.4)		●一般廃棄物（焼却処理事業） 一部事務組合へ移行 (H27.4)		●幼稚園 民間移管：2 園 ●保育所 民間移管実施：17 か所 ●福祉施設 民間移管実施：10 施設 ●博物館 地方独立行政法人化（(地独)大阪市博物館機構設立） (H31.4) ●下水道 業務の包括委託 (下水道施設の運転維持管理業務） (H29.4)	●動物園 地方独立行政法人化 (R3.4)
市民サービスの向上					●ICT の徹底活用 「保育所・幼稚園マップ」「保育施設の空き情報」等の市民向け情報のモバイル対応 粗大ごみのインターネット申込 ●多様な納税環境の整備 <クレジット収納件数> H28 5,123 件 ⇒ R 元 110,745 件 <Web 口座振替受付サービス件数> H28～R 元 19,137 件	I C Tを活用した市民サービス向上を推進した。 ●行政手続きのオンライン化と B P R <行政手続きのオンライン化件数> 〔目標〕 約 500 件（累計） 〔実績〕 約 600 件（累計） ●市民利用施設に係る手続きの利便性向上 <利用手続きのオンライン化施設数> 〔目標〕 37 施設 〔実績〕 38 施設 ●多様な公共料金支払手段の整備 <キャッシュレス化施設数> 〔目標〕 37 施設 〔実績〕 37 施設

※ 1 これまでの各改革計画での取組を、親和性が高いと思われるカテゴリー別に並べて表示したものです。

※ 2 市政改革プラン 3.0（取組期間：令和 2 ～ 5 年度）の取組と成果は、令和 3 年度までの取組実績をもとに整理しています。